

公益社団法人渋谷区シルバー人材センター 令和 7 年度 事業報告の件

このことについて、公益社団法人渋谷区シルバー人材センター定款第 40 条
第 1 項の規定により、報告する。

令和 8 年 6 月 19 日

公益社団法人 渋谷区シルバー人材センター
会 長 大 谷 榮 一

公益社団法人渋谷区シルバー人材センター

令和7年度 事業報告

あらまし

令和7年度は、新入会員増強では、新たにLINE等のSNSへの広告掲載や渋谷区シルバー人材センター（以下「センター」という。）広報用の紹介動画の作成など、デジタル媒体等の活用にも力を入れました。さらに、リニューアルした公式ホームページを活用した紹介動画配信やWEB（ウェブ）による申し込みの周知を図るなど入会を促進しました。

また、退会抑制では、新たに開始した「プラチナ会員制度」には、約80人が登録し、未就業会員の継続に一定の効果がありました。

契約関係では、最低賃金の引上げや新規事業等の受注により契約金額が増加となった一方で、本町リサイクルセンター改修工事による長期間の休業で大幅な減収となったこともあり、請負事業と派遣事業を合わせ、目標契約金額の4億6,500万円には届かない実績となりました。

以下、令和7年度の主な事業の実施状況等について報告いたします。

1 令和7年度の目標値と実績

	令和7年度			令和6年度	前年度との比較
	目標値	実 績	目標値との比較	実 績	
会 員 数	1,250 人	1,233 人	▲ 17 人	1,192 人	41 人
契約金額 (請負)	4 億 3,000 万円	4 億 1,659 万円	▲ 1,341 万円	4 億 2,706 万円	▲ 1,047 万円
契約金額 (派遣)	3,500 万円	3,246 万円	▲ 254 万円	2,983 万円	263 万円
契約金額 (合計)	4 億 6,500 万円	4 億 4,905 万円	▲ 1,595 万円	4 億 5,689 万円	▲ 784 万円
年 間 就 業 率	75%	64.2%	▲ 10.8 ^{ポイント}	67.1%	▲ 2.9 ^{ポイント}

*契約金額は、千円以下は四捨五入しています。

(1) 会員の状況

年度	令和 7 年度				令和 6 年度			
区分	実 績	入 会	退 会	入退会 増 減	実 績	入 会	退 会	入退会 増 減
男性	597 人	87 人	82 人	5 人	592 人	62 人	70 人	▲ 8 人
女性	636 人	115 人	79 人	36 人	600 人	74 人	71 人	3 人
合計	1,233 人	202 人	161 人	41 人	1,192 人	136 人	141 人	▲ 5 人

入会説明会の予約について、Facebook 等 SNS からの申し込みを開始しました。
また、会報誌や地域班会合で就業はしなくても会員として継続できる「プラチナ
会員制度」の周知を行い、退会抑制を図りました。

(2) 事業実績

年度	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	
区分	契約金額	受託 件数	契約金額	受託 件数	契約金額	受託 件数
請負 公共	257,315,497 円	1,287 件	261,732,986 円	1,363 件	▲ 4,417,489 円	▲ 76 件
請負 民間	159,269,092 円	4,051 件	165,324,208 円	4,386 件	▲ 6,055,116 円	▲ 335 件
派遣 公共	30,545,826 円	8 件	28,312,064 円	7 件	2,233,762 円	1 件
派遣 民間	1,909,833 円	2 件	1,520,079 円	3 件	389,754 円	▲ 1 件
合計	449,040,248 円	5,348 件	456,889,337 円	5,759 件	▲ 7,849,089 円	▲ 411 件

「公共事業」と「民間事業」との比率、いわゆる「公民比率」は、今期は 64:36 で、
前年度比はほぼ同率でした。

(3) 会員の就業状況

区 分	男性		女性		合計	
	人数	就業率	人数	就業率	人数	就業率
請 負	395 人	67.7%	359 人	60.8%	754 人	64.2%
派 遣	9 人		28 人		37 人	
合 計	404 人		387 人		791 人	

* 就業率：令和 7 年度に一度でも就業したことがある会員数／全会員数

* 請負で就業している会員数に派遣でも就業している会員 14 人を含む

2 事業実施計画の実施状況

(1) 就業機会の確保・拡大

① 公共事業の受注拡大と質的向上

ア 公共事業の充実

総合ケアコミュニティ・せせらぎ(以下「せせらぎ」という。)、はつらつセンター等の受付業務、リサイクルセンター等の施設管理業務、公園等の清掃業務、児童安全管理業務等に加えて、新たに「本町コミュニティセンターグラウンド開放補助事業」の受注や「渋谷区防災キャラバン」のチラシ配布の受注を拡大しました。

渋谷区等の発注先と緊密に連絡調整を行い、利用者が快適に利用できるような質の高い就業に努めてきました。

イ 軽作業代行サービスの充実

渋谷区からの委託事業である「軽作業代行サービス」は、対象となる区民に丁寧な説明をし、地域の方々の間にしっかりと定着し実績を重ねてきました。センターと就業会員が連携し、より親切で丁寧な対応を心掛け、利用しやすいサービスとして地域の期待に応えています。

サービスの内容	令和7年度	令和6年度	増 減
電球などの交換	2 件	12 件	▲ 10 件
ベランダや窓の清掃	18 件	33 件	▲ 15 件
病院への付き添い	5 件	7 件	▲ 2 件
散歩や外出などの付き添い	5 件	4 件	1 件
庭木の水やり	34 件	25 件	9 件
植木の剪定	258 件	276 件	▲ 18 件
除草	278 件	319 件	▲ 41 件
合 計	600 件	676 件	▲ 76 件

② 民間事業の受注拡大

建物管理、ビル清掃の継続中の契約について、事業所訪問をするなど連携強化を随時行い、契約維持と受注の拡大に努めました。

③ 派遣事業の充実

派遣先と緊密に連絡調整を行い、派遣就業会員と連携し、社会教育館等の公共施設のほか民間の美術館受付等業務など質の高い就労の提供に取り組み、区民サービスの充実に努めました。

④ 独自事業の推進

センターの独自事業として、平成 21 年度から開始した「粗大ごみ運び出し事業」は、重量の制限や大型家具等で対応できないケースもありますが、事業として継続しています。

また、会員が提供したい事業を検討するため、全会員に対して各種講師希望調査を実施しました。

実 績	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
	5 件	9 件	▲ 4 件

⑤ 福祉・生活支援事業の推進

「福祉・生活支援コーディネーター」を配置し、会員が安心して就業をスタートできるよう、初回就業同行や就業内容の確認など、きめ細かいフォロー体制を継続しました。

また、就業会員の知識や技術のブラッシュアップを図り、会員相互の交流を促進させるための研修を企画し開催しました。

研 修 名	実 施 日・実施場所	参加人数
ブラッシュアップ研修 (料 理)	令和 7 年 9 月 11 日 (木) せせらぎ (調理実習室)	16 人
ブラッシュアップ研修 (着付け)	令和 7 年 12 月 9 日 (火) せせらぎ (和室)	6 人

⑥ 適正就業への取り組み

公共就業のうち、指定職種の 5 年ルール適用を基本にワークシェアリングに取り組みました。

令和 8 年度に該当する就業場所及び募集人数を会報誌「silver SUN」に掲載し、会員に周知しました。応募した会員との面談を実施し、適材適所により就業機会の幅を広げました。

(2) 普及啓発事業の推進

① 会員の入会促進

区の協力のもと「しぶや区ニュース」にて会員募集の記事を掲載したほか入会説明会の予約について、電話・窓口での対応や WEB 申込に加え、Facebook 等の SNS からの申し込みを開始しました。

また、3 月の入会者の初年度の年会費を免除とするなど、入会促進を図りました。

② センター活動 PR の強化

渋谷区の協力のもと、図書館やスポーツ施設等の区施設に会員募集のチラシを配置したほか、引き続き区役所の出張所内に設置している案内モニターや、路線バス車内でのアナウンス、幡ヶ谷駅構内に広告パネルを掲出し、継続的に PR しました。

また、しぶやわたしの便利帳やハチ公バス時刻表に広告を掲出し、PR の拡大に取り組みました。

③ 機関紙の充実

会員目線を軸に、工夫を施した誌面づくりに努め、タイムリーな情報提供を行いました。

会報誌「silver SUN」

発行回数	発行時期	発行部数
年 4 回	令和 7 年 4 月、7 月、10 月、令和 8 年 1 月	各 1,500 部

④ ホームページ等の活用

新規に制作したセンターの各種 PR 動画をホームページで見られるようにしたり、入会説明会の申し込みをホームページから 24 時間いつでも出来るようにしたりするなど利便性を向上させました。

会員専用ページでは、地域班情報をはじめお仕事情報を「Smile to Smile（スマイル トゥ スマイル）（以下「スマスマ」という。）」とリンクさせるなど、適宜必要に応じて情報を更新し提供しました。

⑤ 新たな周知媒体の検討

新たな取り組みとして、Facebook 等の SNS への広告掲出や TVer への CM などインターネットを活用した広告を掲出しました。

また、路線バスへの車内ステッカー広告や新聞折込みチラシ等のアナログとデジタルの両面で周知を図りました。

これらの広告効果等を情報収集し、今後の実施について検討しました。

⑥ 渋谷区くみんの広場等のイベントへの参加

「渋谷区くみんの広場」や「本町まつり」等のイベントに参加し、入会相談や PR グッズの配布等によりセンターの PR に取り組みました。

(3) 相談事業の充実

① 入会説明会の実施

地域班長の協力のもと、「総合ケアコミュニティ・せせらぎ」と「渋谷生涯活躍ネットワーク・シブカツ」にて、入会説明会を毎月開催しました。

個別対応により、入会希望者が安心して入会できるよう丁寧な説明と希望職種の聞き取りを行い、多くの会員が就業できるように努めました。

会 場	実施回数	参加延べ人数
せせらぎ（大会議室 A・B）	12 回	126 人
渋谷生涯活躍ネットワーク・シブカツ	12 回	87 人

② 入会相談会の実施

毎月 1 回を基本に区施設にて、事業開拓委員による入会相談会を 9 回実施し入会を検討している区民を対象に会員の就業体験談等を踏まえて相談を受け、入会促進に努めました。

回	会 場	実 施 日	参加人数
1	笹塚区民会館	令和7年 4月26日（土）	4 人
2	地域交流センター恵比寿	令和7年 5月24日（土）	1 人
3	幡ヶ谷社会教育館	令和7年 9月13日（土）	4 人
4	笹塚駅前区民施設	令和7年 10月19日（日）	2 人

5	せせらぎ（B 学習室）	令和7年 11月22日（土）	1 人
6	笹塚駅前区民施設	令和7年 12月21日（日）	4 人
7	結・しぶや	令和8年 1月31日（土）	3 人
8	笹塚駅前区民施設	令和8年 2月22日（日）	4 人
9	結・しぶや	令和8年 3月21日（土）	0 人

③ 就業相談会の実施

事業開拓委員会の主催で、新規に開始する「朝の児童見守り事業」の説明を行うとともに、「公園清掃」「駐輪場管理」「児童安全管理」「家事援助」等の就業に興味のある会員に対しては、個別対応により就業相談を行いました。

実 施 日	実施場所	参加人数
令和 8 年 2 月 20 日（金）	せせらぎ（大会議室 A・B）	38 人

(4) 研修・講習会事業の充実

① 技能・接遇等研修会の開催

センターの事業理念等について、会員の理解を深めるとともに業務のスキルアップ等を目的とし、公共就業に携わる会員を対象にお客様へのよりよい対応を学び合う研修を開催しました。

また、新たに駐輪場管理及び児童安全管理においては、共通課題である交通安全をテーマに各警察署より講師を招いて講習会を開催しました。

研 修 名	実 施 日・実施場所	参加人数
接 遇 研 修	令和 8 年 3 月 13 日（金）、16 日（月） せせらぎ（介護者教室）	31 人
代々木警察署 交通安全講習会 （児童安全管理）	令和 7 年 7 月 28 日（月） せせらぎ（介護者教室）	18 人
渋谷警察署 交通安全講習会 （児童安全管理）	令和 7 年 8 月 29 日（金） リフレッシュ氷川（集会室）	22 人
原宿警察署 交通安全講習会 （駐輪場管理・児童安全管理）	令和 7 年 12 月 26 日（金） せせらぎ（大会議室 A・B）	8 人

② 東京しごと財団の就業支援講習会・第4ブロック共同研修

《就業支援講習会》

講座名	実施日（参加人数）	実施場所
ハウスクリーニングⅠ	令和7年 6月13日（金）（2名）	東京しごと財団
ハウスクリーニングⅢ	令和7年11月18日（火）～ 11月19日（水）（1名）	東京しごと財団

(5) 調査・研究事業の推進

① 会員スキルを活用した独自事業の調査・研究

独自事業を検討するため、事業開拓委員会が会員専用サイト「スマスマ」を活用して「講師希望調査」を実施しました。

さらに、具体的な内容を把握するために、応募者に特技や得意分野など個別ヒアリングを行い、実施の可能性を研究した結果、地域連携公開講座の講師を応募者から選任することができました。

② 他団体との情報交換等の実施

地域の多様な主体同士が繋がる地域共生サポートセンター「結・しぶや」で入会相談会を開催し情報交換等を行いました。

また、渋谷生涯活躍ネットワーク・シブカツとの連携講座を開催し、渋谷区社会福祉協議会等の他団体との情報交換を行うとともに、広く区民への周知を図りました。

さらに、民生・児童委員の部会で、児童安全管理業務の取組みについて説明する機会を得て地域の理解を深めました。

(6) 社会参加支援事業の推進

① 地域班によるボランティアの実施

地域班による地域での清掃活動を行いました。

地域班名	実施月	参加人数
本町東	令和7年 4月、10月、11月	延 20 人
幡ヶ谷	令和7年 6月、9月、11月、12月 令和8年 1月、2月、3月	延 29 人
笹塚	令和7年 5月、10月、11月、12月	延 60 人

② 地域連携公開講座の実施

会員をはじめ、広く区民も対象とした講座を開催し、新規会員獲得及び参加者同士の親睦を深める取り組みを実施しました。

講座名	実施日	実施場所	参加人数
新春を彩る アレンジ	令和 7 年 12 月 17 日 (水)	せせらぎ (介護者教室)	14 人
ハザードマップ片 手にウォーキング	令和 8 年 3 月 30 日 (月)	せせらぎ～ 渋谷区役所方面	15 人

③ 災害時等の区との連携

公共施設の管理等において、区との連携により地域の災害対策にも協力し、各職場において実施する避難訓練に積極的に参加するなど連携を図りました。

(7) 安全就業推進事業の徹底

① 安全管理体制の確立

安全就業を推進するため、安全管理委員会は「令和 7 年度安全就業対策実施計画」に基づき、評価及び改善するとともに事故発生時の原因と再発防止策等を検討し、適切に実施しました。

② 事故防止対策の実施

安全管理委員による安全就業巡回を 10 月に 4 か所で実施し、就業場所の安全確保や事故防止等に努めました。

また、事故発生時には状況調査、原因分析、再発防止対策を会員にフィードバックし、類似事故の再発防止、さらに就業中に限らない日常生活での事故防止にもつなげ、会員の安全安心に取り組みました。

令和 7 年度の傷害事故は 8 件発生し、前年度と比較して 1 件減少しました。

一方、賠償事故は 2 件で、前年度から 1 件増加しました。

《安全就業巡回指導実施状況》

No.	就業分野	巡回指導現場	巡回指導日
1	公園清掃	氷川の杜公園	令和 7 年 10 月 16 日 (木)
2	児童安全管理	神宮前小学校	令和 7 年 10 月 21 日 (火)
3	屋内清掃	幡ヶ谷二丁目住宅	令和 7 年 10 月 24 日 (金)
4	駐輪場管理	代々木上原駅	令和 7 年 10 月 28 日 (火)

《傷害事故発生状況》8 件

No.	性別	年齢	就業内容	事故発生状況	傷害の程度
1	男性	80 歳	児童安全管理	就業後、自転車で帰宅中、バランスを崩して転倒	左足打撲
2	女性	84 歳	屋外清掃	就業後、帰宅中に段差に足がつまづき転倒	右手首骨折
3	女性	71 歳	屋内作業	就業後、自転車で帰宅中、段差でバランスを崩し右肩から転倒	右肩骨折
4	男性	73 歳	植 木	三脚を運んでいる途中、転倒して頭部を強打	頭蓋骨骨折
5	男性	82 歳	駐 輪 場 管 理	自転車で現場を移動中、バランスを崩して転倒	大腿骨骨折
6	女性	68 歳	屋外清掃	清掃道具を片付けようとした際に転倒し、両手を石にぶつける	両手首打撲 ・捻挫
7	女性	71 歳	施設受付	就業先に徒歩で移動中、バランスを崩して転倒	左肋骨骨折
8	男性	78 歳	屋 外 軽 作 業	清掃作業中に転倒し、後頭部を打撲	後頭部切傷

《賠償事故発生状況》2 件

No.	性別	年齢	就業内容	事故発生状況	賠償内容
1	女性	75 歳	家事援助	玄関の棚の置物を床面に落下させて破損	賠償金支払い
2	女性	79 歳	植 木	作業中、梅の木の添木支柱が突然倒れて、玄関扉が破損	玄 関 扉 一部修理

③ 会員の健康管理の推進

6 月に熱中症予防啓発グッズ、11 月にインフルエンザ予防啓発グッズを配付して、熱中症及びインフルエンザ予防の啓発活動を行いました。

④ 安全管理教育の実施

東京しごと財団の協力を得て、転倒予防のための危険予知活動及び健康管理の徹底等の講習会を開催したほか、東京しごと財団主催の講座や第 4 ブロック共同事業へ参加するなど、健康管理や安全就業に関する意識向上等を図りました。

《安全就業講習会の開催》

講座名	開催日	開催場所	参加人数
転倒予防・ 危険予知活動・ 健康管理	令和8年2月17日(火)	美竹の丘・しぶや	23人
	令和8年2月27日(金)	せせらぎ (大会議室A・B)	50人

《東京しごと財団主催講座等への参加》

講座名	開催日	開催場所	参加人数
転倒予防講習	令和7年8月27日(水)	東京しごとセンター 飯田橋	安全管理委員 2人
安全大会	令和7年9月26日(金)	東京しごとセンター 飯田橋	安全管理委員 2人

《第4ブロック共同事業への参加》

講座名	開催日	開催場所	参加人数
安全就業 研修会	令和7年8月20日(水)	宮坂区民センター	安全管理委員 2人 安全就業推進員 1人

⑤ 安全意識の啓発

安全就業強化月間の実施や年4回安全就業に関する情報紙「ご安全に」を全会員に配付するなど、安全就業に対する注意喚起と意識啓発を行いました。

また、東京しごと財団が主催して実施される安全就業標語募集については、全会員に周知し、下記の応募があった中から、安全管理委員会による選考を行い、各3点の作品を推薦しました。

テーマ	応募作品数
「転倒予防と健康管理」	25点
「自転車事故防止」	24点

(8) 事業運営の安定化と効率化の推進

① 地域班活動の支援

地域班長連絡会を年 6 回実施し、事務局からの事務連絡のほか、各地域班の現状や課題を把握することができました。

また、ボランティア活動等の地域班活動や地域班会合などの会員相互の交流等を目的とする会合なども支援しました。

② デジタル活用の推進

会員専用サイト「スマスマ」の会員への登録と活用を推進しました。

企画総務委員会が、各地域班での会合やせせらぎで登録会を 11 回開催し、すでに登録した会員のサポートにも丁寧に対応しました。

その結果、全会員の約 6 割、就業会員の約 8 割を超える方にご登録いただき成果を上げました。

また、配分金の明細や各種お知らせ、就業情報を配信するなど活用を図りました。

③ 法令や制度改革等への対応

「インボイス制度」や「フリーランス法」に基づいた運用を的確に実施するとともに、会員への業務委託については、他センターとも情報共有を図り、円滑な移行を検討しています。

また、「公益法人を認定する法律」の改正に伴う外部理事等については、定時総会で定款を変更し導入するなど適正に対応しました。

④ 事務局運営の効率化と職員育成

事務局運営においては、勤怠管理等システムを導入し、職員の働き方改革の側面からも事務の効率化を図りました。

3 諸会議の開催状況

会議の名称	開催回数	会議の概要
定 時 総 会	1 回	日 時：令和 7 年 6 月 18 日（水）13 時 30 分 場 所：渋谷区文化総合センター大和田 さくらホール 会員総数：1,183 人 出 席： 177 人 委任状提出者 767 人 合 計： 944 人
理 事 会	13 回 ※ 決議の省略 を含む。	構 成 員：理事 12 人 監事 2 人
三 役 会	12 回	理事会開催の事前打ち合わせ等を行う。 構成員：会長 副会長 常務理事
企画総務委員会	12 回	構 成 員：理事 4 人 会員 3 人
事業開拓委員会	11 回	構 成 員：理事 4 人 会員 3 人
安全管理委員会	8 回	構 成 員：理事 3 人 監事 1 人 会員 5 人 事務局長
就業基準委員会	3 回	構 成 員：会長 副会長 常務理事 理事 2 人 会員 2 人
地域班長連絡会	6 回	構 成 員：地域班長 12 人 会長 副会長 事務局長

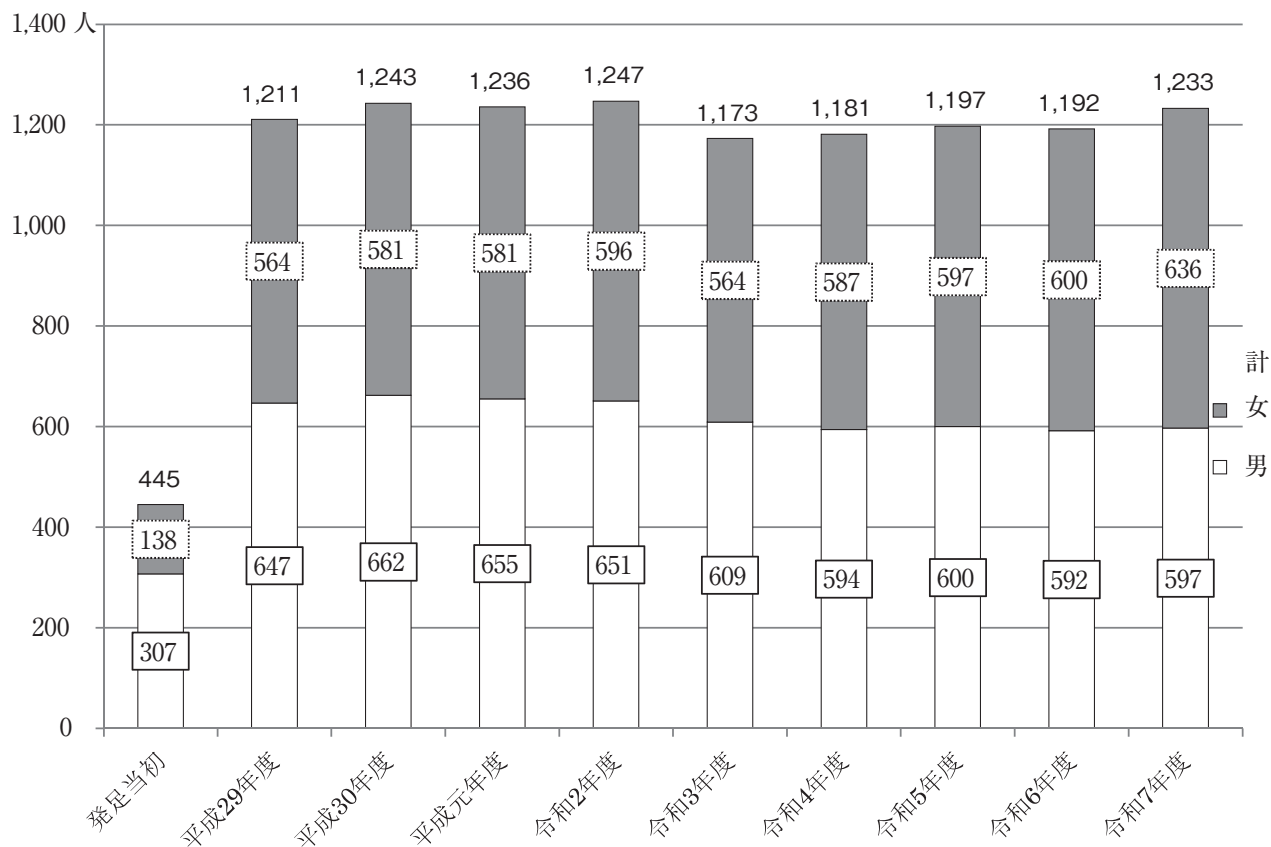
4 附属明細書

令和 7 年度事業報告に、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」は、ありませんでした。

資料 1 会員の状況

(令和8年3月31日現在)

1 年度別会員数の推移 (各年度末日現在)



2 地域班別会員数及び年齢構成

年齢 班名		65 歳未満	65 ～ 69 歳	70 ～ 74 歳	75 ～ 79 歳	80 歳以上	計
		人	人	人	人	人	人
新 橋	男	2	3	11	15	15	46
	女	5	6	16	15	19	61
	計	7	9	27	30	34	107
恵 比 寿	男	2	9	8	10	17	46
	女	6	10	9	17	13	55
	計	8	19	17	27	30	101
氷 川	男	1	2	13	16	16	48
	女	2	6	12	7	10	37
	計	3	8	25	29	26	85
上 原	男	1	2	14	24	15	56
	女	2	7	5	25	6	45
	計	3	9	19	49	21	101
西 原	男	2	12	13	26	17	70
	女	4	15	14	12	23	68
	計	6	27	27	38	40	138
初 台	男	3	15	12	23	13	66
	女	10	9	19	20	18	76
	計	13	24	31	43	31	142
本 町 西	男	2	7	11	13	15	48
	女	3	7	15	11	8	44
	計	5	14	26	24	23	92
本 町 東	男	3	9	11	18	13	54
	女	3	7	11	12	13	46
	計	6	16	22	30	26	100
幡 ケ 谷	男	0	6	18	24	15	63
	女	5	8	18	27	31	89
	計	5	14	36	51	46	152
笹 塚	男	2	9	5	15	14	45
	女	2	3	9	18	15	47
	計	4	12	14	33	29	92
千 駄 ケ 谷	男	1	4	5	7	12	29
	女	5	8	6	10	8	37
	計	6	12	11	17	20	66
神 宮 前	男	0	3	4	9	7	23
	女	1	6	6	12	6	31
	計	1	9	10	21	13	54
センター等	男	1	0	0	1	1	3
	女	0	0	0	0	0	0
	計	1	0	0	1	1	3
計	男	20	81	125	201	170	597
	女	48	92	140	186	170	636
	計	68	173	265	387	340	1,233

資料２ 事業実績

(令和８年３月３１日現在)

事業別実績

請負事業

	業 務 内 容	7 年度 円	6 年度 円	増△減 %	5 年度 円	増△減 %
公 共 事 業	建 物 管 理	103,029,312	110,024,842	△ 6.4	108,561,384	△ 5.1
	駐 輪 場	29,089,053	31,671,235	△ 8.2	30,542,107	△ 4.8
	屋 外 施 設	1,792,258	1,797,295	△ 0.3	1,799,584	△ 0.4
	屋 外 清 掃	51,169,303	51,501,056	△ 0.6	51,001,159	0.3
	安 全 管 理	38,654,067	34,184,130	13.1	33,348,723	15.9
	広 報	3,897,329	3,969,534	△ 1.8	3,040,402	28.2
	そ の 他	29,684,175	28,584,894	3.8	25,921,629	14.5
	計	257,315,497	261,732,986	△ 1.7	254,214,988	1.2
民 間 事 業	地 域 サービス	19,978,916	21,737,032	△ 8.1	22,279,074	△ 10.3
	家 事 援 助	13,554,638	14,766,401	△ 8.2	14,072,679	△ 3.7
	植 木 剪 定	2,573,600	3,083,640	△ 16.5	2,991,600	△ 14.0
	除 草 作 業	2,753,218	2,999,981	△ 8.2	4,210,585	△ 34.6
	襖・障子	1,097,460	887,010	23.7	1,004,210	9.3
	軽作業代行サービス	7,791,266	8,690,170	△ 10.3	8,047,549	△ 3.2
	事 務 系	56,468	77,685	△ 27.3	52,380	7.8
	一 般 事 務	56,468	77,685	△ 27.3	52,380	7.8
	経 理 事 務	0	0	0.0	0	0.0
	整 理 事 務	0	0	0.0	0	0.0
	建 物 管 理	25,718,365	23,566,602	9.1	20,781,868	23.8
	屋 内 清 掃	41,849,091	42,854,724	△ 2.3	45,760,251	△ 8.5
	屋 外 清 掃	15,378,293	17,929,090	△ 14.2	19,405,042	△ 20.8
	駐 車 場 管 理	14,393,398	14,360,359	0.2	15,859,756	△ 9.2
	そ の 他	34,103,295	36,108,546	△ 5.6	34,151,177	△ 0.1
	計	159,269,092	165,324,208	△ 3.7	166,337,097	△ 4.2
合 計		416,584,589	427,057,194	△ 2.5	420,552,085	△ 0.9

派遣事業

	業 務 内 容	7 年度 円	6 年度 円	増△減 %	5 年度 円	増△減 %
公共事業						
	事 務 的 職 業	30,545,826	28,312,064	7.9	27,605,978	10.6
民間事業						
	事 務 的 職 業	1,909,833	1,520,079	25.6	1,093,234	74.7
合 計		32,455,659	29,832,143	8.8	28,699,212	13.1

※増減は 7 年度に対する 6 年度・5 年度の比率

資料3 会員の就業状況

(令和8年3月31日現在)

地域班別就業状況

区分 班名	男			女			計		
	登録	就業	就業率	登録	就業	就業率	登録	就業	就業率
新橋	46人	33人	73.9%	61人	34人	55.7%	107人	67人	62.6%
恵比寿	46人	29人	63.0%	55人	29人	52.7%	101人	58人	57.4%
氷川	48人	40人	83.3%	37人	28人	75.7%	85人	68人	80.0%
上原	56人	52人	92.9%	45人	31人	68.9%	101人	83人	82.2%
西原	70人	48人	68.6%	68人	41人	60.3%	138人	89人	64.5%
初台	66人	50人	75.8%	76人	49人	64.5%	142人	99人	69.7%
本町西	48人	23人	47.9%	44人	32人	72.7%	92人	55人	59.8%
本町東	54人	30人	55.6%	46人	36人	78.3%	100人	66人	66.0%
幡ヶ谷	63人	41人	65.1%	89人	50人	56.2%	152人	91人	59.9%
笹塚	45人	29人	64.4%	47人	28人	59.6%	92人	57人	62.0%
千駄ヶ谷	29人	16人	55.2%	37人	17人	45.9%	66人	33人	50.0%
神宮前	23人	13人	56.5%	31人	12人	38.7%	54人	25人	46.3%
センター等	3人	0人	0.0%	0人	0人	0.0%	3人	0人	0.0%
計	597人	404人	67.7%	636人	387人	60.8%	1,233人	791人	64.2%

(令和8年3月31日現在)

回	開催年月日	主 な 内 容
令和 7 年度 定時総会	令和 7 年 6 月 18 日	1 場 所 渋谷区文化総合センター大和田 午後 1 時 30 分～ 3 時 30 分 2 会員出席状況 会員総数 1,183 人 出 席 177 人 委任状提出者 767 人 合 計 944 人 3 主な議題 (1) 令和 6 年度計算書類等承認の件 (2) 定款の一部改正の件 (3) 理事選任の件 (4) 令和 6 年度事業報告の件 (5) 令和 7 年度事業計画及び収支予算の件

回	開催年月日	主 な 内 容
令和 7 年度 第 1 回	令和 7 年 4 月 22 日	1 令和 7 年 4 月入会会員承認の件 2 令和 7 年度定時総会招集事項の件 3 理事・監事選考委員会設置の件 4 令和 7 年度被表彰者決定の件 5 令和 7 年 3 月退会会員報告の件 6 令和 7 年 3 月事業実績報告の件
第 2 回	令和 7 年 5 月 13 日	1 令和 6 年度における会計及び業務の監査報告の件 2 令和 6 年度事業報告承認の件 3 令和 6 年度計算書類等承認の件 4 定款一部変更の件 5 理事 12 名選任の件
第 3 回	令和 7 年 5 月 27 日	1 令和 7 年 5 月入会会員承認の件 2 令和 7 年 4 月退会会員報告の件 3 令和 7 年 4 月事業実績報告の件 4 令和 7 年度定時総会の運営の件
第 4 回	令和 7 年 6 月 18 日	1 会長、副会長、常務理事の選定の件 2 代表理事及び業務執行理事の選定の件
第 5 回	令和 7 年 6 月 24 日	1 会員入退会取扱要領の一部改正について 2 理事会運営規則の一部改正について 3 企画総務委員会及び事業開拓委員会の委員選任の件 4 令和 7 年 5 月退会会員報告の件 5 令和 7 年 5 月事業実績報告の件

回	開催年月日	主 な 内 容
第 6 回	令和 7 年 7 月 22 日	1 就業基準委員会設置及び委員選任の件 2 理事の利益相反取引の承認の件 3 令和 7 年 6・7 月入会会員報告の件 4 令和 7 年 6 月退会会員報告の件 5 令和 7 年 6 月事業実績報告の件
第 7 回	令和 7 年 9 月 24 日	1 理事会運営規則の一部改正の件 2 プラチナ会員設置要綱の一部改正の件 3 会費の減免基準の一部改正の件 4 令和 7 年 8・9 月入会会員報告の件 5 令和 7 年 7・8 月退会会員報告の件 6 令和 7 年 7・8 月事業実績報告の件
第 8 回	令和 7 年 10 月 21 日	1 令和 7 年 10 月入会会員報告の件 2 令和 7 年 9 月退会会員報告の件 3 令和 7 年 9 月事業実績報告の件
第 9 回	令和 7 年 11 月 18 日	1 職員就業規則の一部改正の件 2 準職員就業規則の一部改正の件 3 育児・介護休暇等に関する規程の一部改正の件 4 令和 7 年 11 月入会会員報告の件 5 令和 7 年 10 月退会会員報告の件 6 令和 7 年 10 月事業実績報告の件 7 令和 7 年度第 1 回職務執行状況報告の件
第 10 回	令和 7 年 12 月 23 日	1 令和 7 年 12 月入会会員報告の件 2 令和 7 年 11 月退会会員報告の件 3 令和 7 年 11 月事業実績報告の件
第 11 回	令和 8 年 1 月 20 日	1 令和 8 年度予算編成方針の件 2 令和 8 年 1 月入会会員報告の件 3 令和 7 年 12 月退会会員報告の件 4 令和 7 年 12 月事業実績報告の件
第 12 回	令和 8 年 2 月 24 日	1 事業運営資金積立資産取扱規程一部改正の件 2 役員賠償責任保険内容の件 3 令和 8 年 2 月入会会員報告の件 4 令和 8 年 1 月退会会員報告の件 5 令和 8 年 1 月事業実績報告の件 6 令和 8 年度諸会議等年間予定の件
第 13 回	令和 8 年 3 月 24 日	1 令和 7 年度収支補正予算の件 2 事業運営資金積立資産の積立額を定める件 3 令和 8 年度事業計画の件 4 令和 8 年度収支予算の件 5 令和 8 年度資金調達及び設備投資の見込に関する件 6 理事の利益相反取引の承認の件 7 令和 8 年 3 月入会会員報告の件 8 令和 8 年 2 月退会会員報告の件 9 令和 8 年 2 月事業実績報告の件 10 令和 7 年度第 2 回職務執行状況報告の件

公益社団法人渋谷区シルバー人材センター 令和7年度 計算書類等承認の件

このことについて、公益社団法人渋谷区シルバー人材センター定款第40条第1項の規定により、承認を求める。

令和8年6月19日

公益社団法人 渋谷区シルバー人材センター
会 長 大 谷 榮 一

貸 借 対 照 表

令和 8 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	30,470,126	42,924,717	△ 12,454,591
未収金	48,510,037	47,085,910	1,424,127
貸倒引当金	△ 291,060	△ 282,515	△ 8,545
* 48,218,977	46,803,395	1,415,582	
前払金	294,100	141,000	153,100
流動資産合計	78,983,203	89,869,112	△ 10,885,909
2. 固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産	9,680,521	7,383,833	2,296,688
財政運営資金積立資産	57,703,000	57,703,000	0
記念事業準備資産	10,000,000	10,000,000	0
事業運営資金積立資産	40,000,000	15,000,000	25,000,000
特定資産合計	117,383,521	90,086,833	27,296,688
(2)その他固定資産			
車輛運搬具	771,597	0	771,597
什器備品	239,893	147,448	92,445
電話加入権	225,900	225,900	0
その他固定資産合計	1,237,390	373,348	864,042
固定資産合計	118,620,911	90,460,181	28,160,730
資産合計	197,604,114	180,329,293	17,274,821
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	31,402,986	36,214,732	△ 4,811,746
前受金	139,867	161,207	△ 21,340
預り金	619,481	563,741	55,740
流動負債合計	32,162,334	36,939,680	△ 4,777,346
2. 固定負債			
退職給付引当金	9,680,521	7,383,833	2,296,688
固定負債合計	9,680,521	7,383,833	2,296,688
負債合計	41,842,855	44,323,513	△ 2,480,658
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	155,761,259	136,005,780	19,755,479
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(107,703,000)	(82,703,000)	(25,000,000)
正味財産合計	155,761,259	136,005,780	19,755,479
負債及び正味財産合計	197,604,114	180,329,293	17,274,821

*は、未収金から貸倒引当金を引いたもの

正味財産増減計算書

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	64,763	13,053	51,710
特定資産受取利息	64,763	13,053	51,710
受取会費	2,333,000	2,346,000	△ 13,000
正会員受取会費	2,331,000	2,342,000	△ 11,000
特別会員受取会費	2,000	4,000	△ 2,000
受託事業収益	416,584,589	427,087,194	△ 10,502,605
受取配分金	340,826,504	352,131,028	△ 11,304,524
受取材料費等	17,207,527	16,172,073	1,035,454
受取事務費	58,550,558	58,754,093	△ 203,535
トライアル就業事業収益	0	30,000	△ 30,000
労働者派遣事業等受託収益	3,841,472	3,461,500	379,972
労働者派遣事業等受託収益	3,841,472	3,461,500	379,972
受取補助金等	81,235,000	78,537,000	2,698,000
受取連合交付金	9,884,000	9,829,000	55,000
受取区補助金	71,351,000	68,708,000	2,643,000
雑収益	670,831	207,337	463,494
受取利息	227,702	54,022	173,680
雑収益	443,129	153,315	289,814
経常収益計	504,729,655	511,652,084	△ 6,922,429
(2) 経常費用			
事業費	462,789,247	468,644,201	△ 5,854,954
支払配分金	340,826,504	352,131,028	△ 11,304,524
支払材料費等	8,295,518	9,075,824	△ 780,306
職員基本給	25,303,680	24,096,000	1,207,680
職員諸手当	8,024,294	7,646,936	377,358
職員特別手当	12,293,515	11,694,914	598,601
臨時雇賃金	10,216,630	13,563,756	△ 3,347,126
法定福利費	8,557,885	8,716,957	△ 159,072
退職給付費用	4,884,534	3,724,732	1,159,802
福利厚生費	481,002	496,730	△ 15,728
会議費	2,902	9,485	△ 6,583
旅費交通費	1,074,844	1,040,775	34,069
通信運搬費	1,645,101	1,880,781	△ 235,680
減価償却費	89,825	10,532	79,293
消耗什器備品費	0	99,800	△ 99,800
消耗品費	2,809,356	2,485,455	323,901
印刷製本費	612,310	589,385	22,925

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
燃料費	176,134	173,407	2,727
賃借料	6,518,117	6,442,820	75,297
保険料	3,791,670	3,362,410	429,260
諸謝金	11,136	0	11,136
租税公課	9,713,400	10,454,300	△ 740,900
支払負担金	12,891	18,343	△ 5,452
組織活動助成費	4,480,865	4,306,048	174,817
委託費	11,305,550	4,961,170	6,344,380
支払手数料	1,628,385	1,621,084	7,301
雑費	33,199	41,529	△ 8,330
管理費	22,184,929	19,481,005	2,703,924
職員基本給	6,325,920	6,024,000	301,920
職員諸手当	2,006,074	1,911,735	94,339
職員特別手当	3,073,379	2,923,729	149,650
法定福利費	1,823,225	1,747,426	75,799
退職給付費用	1,176,854	868,273	308,581
福利厚生費	93,726	97,442	△ 3,716
会議費	67,820	63,234	4,586
旅費交通費	516,554	462,603	53,951
通信運搬費	818,943	664,766	154,177
減価償却費	6,529	0	6,529
消耗品費	1,923,502	1,534,052	389,450
印刷製本費	713,665	436,850	276,815
賃借料	383,576	387,176	△ 3,600
保険料	135,830	127,980	7,850
租税公課	851	831	20
支払負担金	163,000	152,000	11,000
委託費	1,325,519	620,368	705,151
支払手数料	1,546,662	1,389,532	157,130
雑費	83,300	69,008	14,292
経常費用計	484,974,176	488,125,206	△ 3,151,030
評価損益等調整前当期経常増減額	19,755,479	23,526,878	△ 3,771,399
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	19,755,479	23,526,878	△ 3,771,399
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	19,755,479	23,526,878	△ 3,771,399

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産期首残高	136,005,780	112,478,902	23,526,878
一般正味財産期末残高	155,761,259	136,005,780	19,755,479
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
(1)収益			
収益計	0	0	0
(2)費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	155,761,259	136,005,780	19,755,479

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	0	64,763	64,763
特定資産受取利息	0	64,763	64,763
受取会費	1,166,500	1,166,500	2,333,000
正会員受取会費	1,165,500	1,165,500	2,331,000
特別会員受取会費	1,000	1,000	2,000
事業収益	409,641,625	6,942,964	416,584,589
受取配分金	340,826,504	0	340,826,504
受取材料費等	17,207,527	0	17,207,527
受取事務費	51,607,594	6,942,964	58,550,558
トライアル就業事業収益	0	0	0
労働者派遣事業等受託収益	3,841,472	0	3,841,472
労働者派遣事業等受託収益	3,841,472	0	3,841,472
受取補助金等	67,465,000	13,770,000	81,235,000
受取連合交付金	9,884,000	0	9,884,000
受取区補助金	57,581,000	13,770,000	71,351,000
雑収益	430,129	240,702	670,831
受取利息	0	227,702	227,702
雑収益	430,129	13,000	443,129
経常収益計	482,544,726	22,184,929	504,729,655
(2) 経常費用			
事業費			
支払配分金	340,826,504		340,826,504
支払材料費等	8,295,518		8,295,518
職員基本給	25,303,680		25,303,680
職員諸手当	8,024,294		8,024,294
職員特別手当	12,293,515		12,293,515
臨時雇賃金	10,216,630		10,216,630
法定福利費	8,557,885		8,557,885
退職給付費用	4,884,534		4,884,534
福利厚生費	481,002		481,002
会議費	2,902		2,902
旅費交通費	1,074,844		1,074,844
通信運搬費	1,645,101		1,645,101
減価償却費	89,825		89,825
消耗什器備品費	0		0
消耗品費	2,809,356		2,809,356
印刷製本費	612,310		612,310
燃料費	176,134		176,134
賃借料	6,518,117		6,518,117

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
保険料	3,791,670		3,791,670
諸謝金	11,136		11,136
租税公課	9,713,400		9,713,400
支払負担金	12,891		12,891
組織活動助成費	4,480,865		4,480,865
委託費	11,305,550		11,305,550
支払手数料	1,628,385		1,628,385
雑費	33,199		33,199
事業費計	462,789,247		462,789,247
管理費			
職員基本給		6,325,920	6,325,920
職員諸手当		2,006,074	2,006,074
職員特別手当		3,073,379	3,073,379
法定福利費		1,823,225	1,823,225
退職給付費用		1,176,854	1,176,854
福利厚生費		93,726	93,726
会議費		67,820	67,820
旅費交通費		516,554	516,554
通信運搬費		818,943	818,943
減価償却費		6,529	6,529
消耗品費		1,923,502	1,923,502
印刷製本費		713,665	713,665
賃借料		383,576	383,576
保険料		135,830	135,830
租税公課		851	851
支払負担金		163,000	163,000
委託費		1,325,519	1,325,519
支払手数料		1,546,662	1,546,662
雑費		83,300	83,300
管理費計		22,184,929	22,184,929
経常費用計	462,789,247	22,184,929	484,974,176
評価損益等調整前当期経常増減額	19,755,479	0	19,755,479
当期経常増減額	19,755,479	0	19,755,479
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	19,755,479	0	19,755,479
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	19,755,479	0	19,755,479

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
一般正味財産期首残高	118,599,030	17,406,750	136,005,780
一般正味財産期末残高	138,354,509	17,406,750	155,761,259
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	138,354,509	17,406,750	155,761,259

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

公益法人会計基準（内閣府公益認定等委員会 平成 20 年 4 月 11 日 平成 21 年 10 月 16 日 改正）を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

車輛運搬具…定額法による減価償却を実施している。

什器備品…定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金…未収金の貸倒損失に備えるため、期末一般債権残高に一定率を乗じて算出した金額を計上している。

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額のうち、中小企業退職金共済掛金を控除した金額を計上している。

なお、退職給付債務は職員退職金支給規程の期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	7,383,833	2,296,688	0	9,680,521
財政運営資金積立資産	57,703,000	0	0	57,703,000
記念事業準備資産	10,000,000	0	0	10,000,000
事業運営資金積立資産	15,000,000	25,000,000	0	40,000,000
合 計	90,086,833	27,296,688	0	117,383,521

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	9,680,521	(0)	(0)	(9,680,521)
財政運営資金積立資産	57,703,000	(0)	(57,703,000)	(0)
記念事業準備資産	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
事業運営資金積立資産	40,000,000	(0)	(40,000,000)	(0)
合 計	117,383,521	(0)	(107,703,000)	(9,680,521)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	829,826	58,229	771,597
什器備品	288,550	48,657	239,893
合 計	1,118,376	106,886	1,011,490

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等						
連合交付金 (国庫補助金)	(公財) 東京じと財団	0	9,884,000	9,884,000	0	－
区補助金	渋谷区 (うち東京都補助金)	0 (0)	71,351,000 (12,889,000)	71,351,000 (12,889,000)	0 (0)	－ －
合 計		0	81,235,000	81,235,000	0	－

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

また、複数事業主制度の確定給付企業年金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理をしている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

①退職給付債務	9,680,521 円
②退職給付引当金	9,680,521 円

(3) 退職給付費用に関する事項

①退職給付引当金繰入額	2,296,688 円
②中小企業退職金共済掛金	2,520,000 円
③確定給付企業年金拠出金	1,244,700 円
④退職給付費用	6,061,388 円

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載してあるとおりである。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	7,383,833	2,296,688	0	0	9,680,521
貸倒引当金	282,515	291,060	0	282,515	291,060

※貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の引当金計上基準による金額の洗い替えによる取崩し額である。

財 産 目 録

令和 8 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額		
(流動資産)	現金預金	手元保管現金	運転資金として	701,938		
		普通預金				
		三井住友銀行幡ヶ谷支店	同上	2,261,718		
		みずほ銀行渋谷支店	同上	21,658,557		
		三菱 UFJ 銀行笹塚支店	同上	1,765,675		
		振替口座				
未収金 貸倒引当金 前払金	ゆうちょ銀行代々木支店	同上	4,082,238			
		受取配分金の未収額	48,510,037			
		期末未収金に対する引当金	△ 291,060			
		令和 8 年度定期駐車料金等 3 件	294,100			
流動資産合計				78,983,203		
(固定資産) 特定資産	退職給付引当資産	普通預金	退職金の支払に備えて積立 ている資産である	9,680,521		
		三井住友銀行幡ヶ谷支店				
	財政運営積立資産	定期預金	全額が管理業務用財産であり、 財政運営の健全性を維持する ために保有する資産である	10,325,000		
		三菱 UFJ 銀行笹塚支店				
		定期預金			同上	10,000,000
		三井住友銀行幡ヶ谷支店				
		普通預金				
		みずほ銀行渋谷支店				
		普通預金			同上	3,000,000
	三菱 UFJ 銀行笹塚支店					
	普通預金	同上	3,000,000			
	三井住友銀行幡ヶ谷支店					
	記念事業準備資産	普通預金	公益充実資金として管理し 50 周年記念事業費用として積立 ている資産である	10,000,000		
		みずほ銀行渋谷支店				
	事業運営資金 積立資産	普通預金	公益充実資金として管理し事 業継続資金として積立 ている資産である	40,000,000		
		みずほ銀行渋谷支店				
	その他 固定資産	車両運搬具	電動自転車 6 台	公益目的事業の用に使用して いる財産である	771,597	
		什器備品	プロジェクター	公益目的事業の用に使用して いる財産である	115,852	
			勤怠システムピットタッチ	法人運営事業の用に使用して いる財産である	124,041	
		電話加入権	N T T	法人運営事業の用に使用して いる財産である	225,900	
		固定資産合計				118,620,911
	資産合計				197,604,114	

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動負債)	未払金		支払配分金の未払額	27,111,176
			業者等支払 32 件	1,583,476
			人件費未払額	972,134
			未払消費税	1,736,200
	前受金 預り金		受取配分金等の前受金	139,867
			源泉所得税の預り金	313,487
			社会保険料等の預り金	69,894
			住民税の預り金	236,100
流動負債合計				32,162,334
(固定負債)	退職給付引当金	職員への退職金の支払いに備えて計上している引当金である	9,680,521	
固定負債合計				9,680,521
負債合計				41,842,855
正味財産				155,761,259

監 査 報 告 書

令和 8 年 5 月 8 日

公益社団法人 渋谷区シルバー人材センター

会 長 大 谷 榮 一 殿

公益社団法人 渋谷区シルバー人材センター

監 事 本 間 健 一 ㊟

監 事 山 下 真 弓 ㊟

私達は、公益社団法人渋谷区シルバー人材センターの令和 7 年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告します。

1 監査の方法の概要

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査報告

- 一 公益社団法人渋谷区シルバー人材センターの令和 7 年度の事業報告は、法令又は定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

公益社団法人渋谷区シルバー人材センターの令和 7 年度の計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

令和 8 年 4 月 24 日

公益社団法人渋谷区シルバー人材センター 御中

衣目公認会計士・税理士事務所

公認会計士・税理士 衣 目 成 雄 (印)

計算書類等の確認について

令和 7 年度(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)における公益社団法人渋谷区シルバー人材センターの計算書類等(貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及び財産目録)について、衣目公認会計士・税理士事務所が公益法人会計基準(改正 平成 21 年 10 月 16 日・内閣府公益認定等委員会)に準拠して作成されていることを確認しました。

※ 上記は、電子文書である電子署名された確認書に掲載された事項を電子化したものであり、その電子署名された確認書は当法人が電子文書として保管しております。

【別表A(5)－1(公益充実資金の明細)】

下表の水色欄(■)を記載ください。黄色欄(■)は自動計算されます。

1. 公益充実資金の前年度末明細

公益充実資金の前年度末値を確認します。

前年度末				
各資金の明細		実施時期(年度)※西暦	所要額	残高
記念事業準備資産	費用	2027	10,000,000 円	10,000,000 円
事業運営資金積立資産	費用	2028	15,000,000 円	15,000,000 円

2. 公益充実資金の本年度末明細

公益充実資金の本年度末値を確認します。

当該事業年度開始日(西暦)	2025/4/1
---------------	----------

本年度末					
前期末残高		取崩額(合計値)	取崩額のうち資産取得分以外	積立額	今期末残高
25,000,000 円		0 円	0 円	25,000,000 円	50,000,000 円
各資金の明細		実施時期(年度)※西暦	所要額	取崩額(個別)	備考
記念事業準備資産	費用	2027	10,000,000 円	円	
事業運営資金積立資産	費用	2028	40,000,000 円	円	

3. 公益充実資金の積立内訳、積立基準額の算定値(中期的収支均衡の50%超繰入れ時用)

中期的収支均衡の観点で、50%を超えて繰入れをする際に使用する公益充実資金の各種算定値を確認します。

各資金の明細		期首積立内訳(算定値)	残り必要額(算定値)	支出までの残存期間	活動毎積立基準額(算定値)	積立基準額(算定値)
記念事業準備資産	費用	10,000,000 円	0 円	36 月	0 円	6,250,000 円
事業運営資金積立資産	費用	15,000,000 円	25,000,000 円	48 月	6,250,000 円	

4. 公益充実資金と公益目的事業費率、使途不特定財産上限との関連値

公益目的事業費率及び使途不特定財産上限との関係で、公益充実資金における必要な値を確認します。

各資金の明細		積立内訳(算定値、公益実施費用額に算入)	取崩内訳(公益実施費用額から控除)
記念事業準備資産	費用	5,000,000 円	
事業運営資金積立資産	費用	20,000,000 円	
合計		25,000,000 円	0 円

費用	
特定の事業又は資産取得等の名称	事業運営資金積立資産
当該活動の内容	令和5年10月から導入された消費税のインボイス制度により、経過措置の段階的な控除率の引き下げによる値上げ幅の激変緩衝を行う。
計画期間(目的設定～実施)	西暦 2024 年 4 月 ～ 2029 年 4 月 月数 (60 月)
所要額の算定方法	別紙PDFにて計画を作成している